令和3年度	都道府	山口県	コード番号	352152	市町村類型	Ⅲ－2
			ふりがな	しゅうなんし	令和3年度交付税	種地
決算状況	県名		市町村名	周南市	種地区分	Ⅰ－4

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造		
国調	R2年	137,540 人	k㎡	人	R2 85,975人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	144,842 人			H27 88,865人	就業人口 2年国調	1,556人	19,391人	39,431人
	増加率	△5.0 %	656.29	210	H22 91,253人				
住基台帳	R4.1.1	139,488 人				27年国調	2,043人	20,002人	42,243人
	R3.1.1	140,998 人	(R3.10.1)						

区分		令和2年度	令和3年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況
1 歳入総額	A	82,921,803	77,407,144	基準財政需要額	28,873,325	地方拠点都市地域
2 歳出総額	B	80,975,609	73,341,819	基準財政収入額	21,290,660	過疎・辺地・山振 離島・農振
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	1,946,194	4,065,325	標準税収入額等	27,191,310	一部事務組合加入状況
4 翌年度繰越財源	D	149,497	139,855	標準財政規模	38,096,116	災害基金・自治会館管理
5 実質収支 (C-D)	E	1,796,697	3,925,470	財政力指数(単年) ※一本算定数値	0.778(0.737)	老人福祉施設・生活保護施設
6 単年度収支	F	△224,784	2,128,773	実質収支比率	10.3%	ごみ処理・し尿処理
7 積立金	G	1,948,068	3,909,493	公債費負担比率	15.6%	火葬場・常備消防
8 繰上償還金	H	9,781	0	積立金現在高	15,633,418	実質赤字比率 －
9 積立金取崩し額	I	1,997,058	1,942,018	地方債現在高	82,787,658	連結実質赤字比率 －
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△263,993	4,096,248	収益事業収入額	3,000,000	実質公債費比率 9.0
				債務負担行為額	19,531,825	将来負担比率 66.0

公営事業の状況 事業名	法適	収支額(純損益又は実質収支)	普通会計からの繰入金	職員数
水道事業	有	442,672	519,195	58 人
病院事業	有	341,179	437,267	2 人
介護老人保健事業	有	21,613	44,231	1 人
徳山モーターボート競走事業	有	19,876,042	0	19 人
地方卸売市場事業	無	0	42,305	4 人
国民宿舎	無	0	83,826	0 人
下水道事業	有	118,406	1,425,447	43 人
農業集落排水事業	有	0	188,570	2 人
漁業集落排水事業	有	0	8,626	0 人
駐車場事業	無	66,360	0	0 人
国民健康保険事業(事業勘定)	無	261,351	1,043,402	23 人
国民健康保険事業(直診勘定)	無	0	39,379	3 人
後期高齢者医療事業	無	66,778	540,704	6 人
介護保険事業(保険事業勘定)	無	326,503	1,909,422	12 人
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0	115	5 人
宅地造成事業(決算統計区分)	無	0	30,000	0 人

職員の状況

特別職等 区分(定数)	改定実施年月日	平均給料(報酬)月額(百円)
市長 (1人)	H27.4.1	9,700
副市長 (1人)	H27.4.1	7,900
教育長 (1人)	H27.4.1	6,900
議会議長 (1人)	H15.4.21	5,450
議会副議長 (1人)	H15.4.21	4,750
議会議員 (28人)	H16.4.1	4,450

一般職員等 区分	職員数	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,182 人	3,211
うち消防職員	205 人	3,138
うち技能労務職員	17 人	3,634
教育公務員	23 人	3,013
合計	1,205 人	3,207

積立金現在高			債務負担行為額・支出予定			土地開発基金 現在高	
	財政調整基金	4,799,643		物件等購入	4,173,690		0
	減債基金	1,256,293		保証・補償	0		
	特定目的基金 (14基金設置)	9,577,482		その他	15,358,135	特定資金公共事業債現在高	0
				実質的なもの	0		

注）・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。
・公営事業の状況は、一部事務組合、広域連合及び企業団に係るものを除く。
・職員数は地方公務員給与実態調査(R4.4.1現在)による。
・構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

市町村名	周南市	類型	Ⅲ－2	＊＊単位を指定したもの以外は、千円で表示＊＊

歳入

区分	決算額	構成比(%)	経常一般財源	構成比(%)
地方税	26,260,181	33.9	25,180,039	65.9
地方譲与税	666,568	0.9	666,568	1.7
利子割交付金	29,202		29,202	0.1
配当割交付金	116,468	0.1	116,468	0.3
株式等譲渡所得割交付金	135,580	0.2	135,580	0.4
分離課税所得割交付金				
地方消費税交付金	3,345,854	4.3	3,345,854	8.8
ゴルフ場利用税交付金	52,504	0.1	52,504	0.1
特別地方消費税交付金				
軽油取引税・自動車取得税交付金				
自動車環境性能割交付金	43,200	0.1	43,200	0.1
法人事業税交付金	551,287	0.7	551,287	1.4
地方特例交付金	318,896	0.4	306,181	0.8
地方交付税	8,531,288	11.0	7,623,956	20.0
普通	7,623,956	9.8	7,623,956	20.0
特別	907,332	1.2		
震災復興特別				
(小計)	40,051,028	51.7	38,050,839	99.6
交通安全特別対策交付金	18,823		18,823	
分担金・負担金	190,616	0.2		
使用料	872,131	1.1	57,231	0.1
手数料	135,649	0.2		
国庫支出金	13,304,224	17.2		
国有提供施設等助成交付金				
都道府県支出金	4,298,019	5.6		
財産収入	210,549	0.3	55,293	0.1
寄附金	3,096,149	4.0		
繰入金	3,290,753	4.2		
繰越金	1,946,194	2.5		
諸収入	5,458,309	7.1	8,800	
地方債	4,534,700	5.9		
うち減収補てん債特例分				
うち臨時財政対策債	2,381,000	3.1		
歳入合計	77,407,144	100.0	38,190,986	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比(%)	税等	経常一般財源	経常収支比率(%) 臨収補財債・減収補てん債
人件費	10,928,839	14.9	9,965,413	9,837,675	25.8
うち職員給	6,959,561	9.5	6,521,235	－	－
扶助費	14,761,852	20.1	3,128,436	2,926,858	7.7
公債費	8,297,017	11.3	8,016,373	8,016,373	21.0
内訳 元利償還金	8,297,017	11.3	8,016,373	8,016,373	21.0
内訳 一時借入金利子					
(義務的経費計)	33,987,708	46.3	21,110,222	20,780,906	54.4
物件費	9,814,518	13.4	6,541,464	5,961,043	15.6
維持補修費	428,834	0.6	378,983	374,368	1.0
補助費等	6,944,611	9.5	5,986,980	3,979,640	10.4
内訳 一部事務組合負担金	1,548,628	2.1	1,454,934	1,454,505	3.8
繰出金	5,409,799	7.4	4,277,022	4,084,426	10.7
積立金	10,430,568	14.2	7,288,096		
投資及び出資金・貸付金	1,405,461	1.9	700,994		
前年度繰上充用金					
投資的経費	4,920,320	6.7	1,092,727		
うち人件費	355,564	0.5	353,164		
内訳 普通建設事業費	4,658,900	6.4	938,909		
内訳 補助事業費	2,465,193	3.4	188,905		
内訳 単独事業費	1,707,062	2.3	714,866		
内訳 その他	486,645	0.7	35,138		
内訳 災害復旧事業費	261,420	0.4	153,818		
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	73,341,819	100.0	47,376,488		

経常一般財源計	35,180,383千円
経常一般財源計	38,190,986千円
経常収支比率	92.1%
減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率	86.7%
税等総額	51,441,813千円

注）普通建設事業費の「その他」は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の合計である。

市町村税

区分	決算額	構成比(%)	増減率(%)	基準*100/75	超過課税分
市町村民税 個人均等割	246,436	0.9	0.5	7,922,131	
市町村民税 所得割	7,702,990	29.3	0.8		
市町村民税 法人均等割	494,862	1.9	3.6	1,086,383	
市町村民税 法人税割	2,638,381	10.0	45.0		748,172
固定資産税	12,660,506	48.3	4.5	12,356,029	
うち純固定資産税	12,561,678	47.8	4.5		
軽自動車税	427,965	1.6	2.8	409,941	
市町村たばこ税	1,007,759	3.8	4.9	1,035,140	
鉱産税					
特別土地保有税					
小計	25,178,899	95.9	6.3	22,809,624	748,172
法定外普通税					
旧法による税					
目的税	1,081,282	4.1	2.6		
内訳 入湯税	1,140		△1.3		
内訳 事業所税					
内訳 都市計画税	1,080,142	4.1	2.6		
内訳 水利地益税等					
合計	26,260,181	100.0	6.2	22,809,624	748,172

目的別歳出

区分	決算額K	構成比(%)	Kのうち普通建設事業費	Kの充当一般財源等
議会費	367,862	0.5		366,726
総務費	16,101,943	22.0	228,771	11,885,016
民生費	22,987,525	31.3	310,431	9,865,741
衛生費	6,679,153	9.1	159,898	4,954,293
労働費	67,281	0.1		51,888
農林水産業費	1,495,072	2.0	628,887	893,900
商工費	2,518,557	3.4	8,723	1,697,475
土木費	5,057,891	6.9	1,986,665	3,198,257
消防費	2,584,855	3.5	304,988	2,258,142
教育費	6,923,243	9.4	1,030,537	4,034,859
災害復旧費	261,420	0.4		153,818
公債費	8,297,017	11.3		8,016,373
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区調整納付金				
合計	73,341,819	100.0	4,658,900	47,376,488

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,500円	法人分	均等割	50,000円	純固定資産税	1.4%
		所得割	標準税率 適用			3,000,000円	都市計画税	0.2%
					法人税割	8.4%		

徴収率(%) 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.4%	31.5%	97.4%
純固定資産税	99.6%	58.1%	97.8%
市税合計	99.5%	47.9%	97.7%